

平成26年度 第24回全国女性建築士連絡協議会 開催報告

未来へつなぐ居住環境づくり ——大切にしたい暮らし方

永井香織 ■ 日本建築士会連合会 女性委員長

概要

日時 平成27年2月27日(金)、28日(土)

場所 建築会館 会館ホール(東京都港区)

参加人数 281人

プログラム

- ・委員長挨拶
- ・基調講演
- ・事業報告
- ・全建女アピール
- ・活動発表
- ・被災地における現状報告と取り組み
- ・分科会
- ・分科会報告

委員長挨拶



永井香織 ■ 連合会女性委員長

第24回は全国女性建築士連絡協議会(略称、全建女)のテーマの見直しを行い、「未来へつなぐ居住環境づくり——大切にしたい暮らし方」とした。このテーマは、原発を含む震災を経験したからこそ今の状況に留まることはせずに、未来を見据えて少しずつでも前に進んでいきたい、安全な暮らしのあり方を考えていく決意表明である。

将来を担う子どもたちの安心な居住環境づくりは、私たち女性建築士の責務の一つである。本大会が、未来に向けて私たちが取り組むべき活動を考えるきっかけになってほしいと考えている。

基調講演では、コミュニティ形成事例などを踏まえハードとソフトの両面から取り組むべき課題について学んだ。また、被災地の現

状報告や活動報告、分科会など充実した内容であった。

さらに今年度は、福島県建築士会女性委員会が活動している放射線対策住宅への取り組みをまとめた冊子を女性委員会で印刷・販売し、費用の一部を活動費へと寄付する取り組みを始めた。この事業は女性建築士だからこそ率先として取り組む活動の一つだと考え、活動の周知とともに現地への支援がこの販売の大きな目的である。

支援事業として、皆様のご理解とご協力を期待しています(問合せ先…連合会事務局まで)。

基調講演

ネイバーフッドデザイン

——東日本大震災から学ぶ
「よき避難者」を育成する
防災減災



荒 昌史 ■ HITOTOWA.INC. 代表取締役

東日本大震災をきっかけに、改めて認識された住民間でのコミュニケーションの大切さ。近年は核家族化が進み、両親は共働きで日中は不在、さらにはDINKS、単身世帯が激増し、自治会への参加率も減少という現状では、日頃から近隣の住民と交流する機会も極めて少ない。いざという時に頼りになるのは、自分の力、家族の力はもちろんのことだが、周りの住民同士の助け合いである。

首都圏などの人口が密集している地域で直下型大規模地震が発生した場合は、直接的な被害もさることながら、ライフラインの壊滅、帰宅難民など多くの2次被害も生じることとなる。また、マンションなど人口密集地では、自治体が指定する避難所に全員が入

れずに自主避難を余儀なくされる住民が溢れるという状況が考えられる。

まず、大災害からどのように生き延びるのか、さらに生き延びたあとに続く避難生活をどのように地域の住民とともにしのぐのか。

実際の東日本大震災から得た教訓のもとに、自助だけでなく地域住民とともに共助もできる「よき避難者」となることの重要性とポイントを講演いただいた。

事業報告

連合会女性委員会永井香織委員長より「在宅要介護高齢者の住まいのあり方に関する調査事業」に協力した旨の報告があった。平成24年度の事業をもとに、アセスメントとプランニングの要点の作成を目的とした事業である(連合会女性委員会のWEBページより報告書のダウンロードが可能)。

続いて、本間恵美副委員長より「地域高齢者居住環境アセスメント等モデル事業」の報告があった。高齢者の居住環境の改善に係る相談業務において、住宅分野の専門家であるアセッサー(建築士)が配置されることで、地域包括支援センター等の業務の強化に繋がることを検証する事業である。

アピール

1. 私たちは、今回の協議会を通し、女性建築士として、生活や地域に根付いた活動を行ない、未来を担う子どもたちや、生活の礎を築いてこられた高齢者にとって安全安心な「未来につなぐ居住環境づくり」を目指します。
2. 私たちは、今回の基調講演を通して、女性



写真1 第24回全建女開催風景



図1 放射線対策住宅への取り組みをまとめた冊子

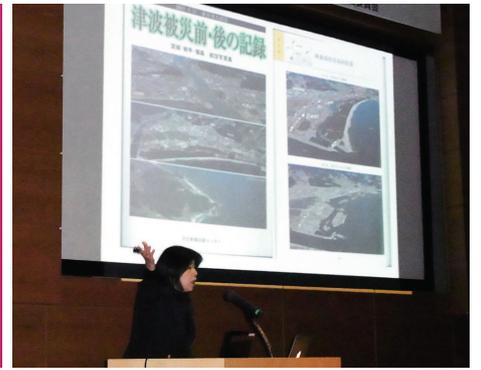


写真2 岩手県建築士会・阿部えみ子氏発表風景

建築士の専門職としての社会的責任とコミュニティの重要性を再認識し、災害時のハードとソフトの両面から防災にむけて取り組みます。

3. 私たちは、継続して行っている東日本大震災の被災地における報告を通し、震災を過去のものにならない継続した取組みと原発などの課題に向き合い、「大切にしたい暮らし方」を守ります。
4. 私たち建築士は、異業種の専門家との連携の重要性を認識し、地域団体、企業、行政等の専門家と協働して、誰もが暮らしやすい社会の実現を目指し、社会への情報発信と諸活動を実践します。

活動発表

気持ちのいい家をつくろう

竹田青子 ■ 秋田県建築士会

東北北三県女性委員会合同で行った小学生へのアンケートをきっかけに、秋田県独自で始めた。10年を迎えるにあたり活動の意味を問い直した結果、「気持ちのいい家をつくろう」の方針を「うち」や「部屋」のつくり方というハード的要素を学ぶ場ではなく、「気持ちのいい場」という感覚的なものと向き合いカタチにする場、と意識を統一した。

また、この事業を通して多くの会員が参加するようになり、メンバー同士の絆が深まったり、他支部会員との繋がりができるなど、建築士会に新しい流れをつくり、意識改革にもつながった。

酒蔵とまちむすび

野上恵子 ■ 東京建築士会

東日本大震災により被災した福島県西白河郡矢吹町の酒蔵と中央商店街の再生プロ

ジェクト。

長尾亜子氏と酒蔵の支援をスタートし、現在まで4期にわたり、計6棟の建物の耐震補強・保存改修、1棟の建物の新築を行った。また、旧奥州街道沿いの中央商店街に位置する酒蔵の復興はまちづくり活動へとつながり、まちむすびプロジェクトとして、町内外の個人や組織が協力し合い、大学や自治体と連携したさまざまな活動を行っている。

こうした継続的な活動が次の関連プロジェクトへとつながり、面的な広がりを持った公共性の高い成果が生まれつつある。

被災地における現状報告と取り組み

考えよう！明日を担う

子どもたちのためのすまいづくり

鈴木深雪 ■ 福島県建築士会

この事業を始めるにあたり、放射線について正しい知識を学ぶための勉強会を開催。その後、建材の放射線遮蔽実験および建物モデルによる現地実験を実施し、より有効な建材を模索。放射線の中でもガンマ線の遮蔽に効果のある建材を知ることによって木造でも遮蔽効果が期待できるということがわかった。

今年1月には、「木材と放射性物質、安心な住まいづくり研修会」にて発表。広く住まいづくりに役立てていただくために、今後も報告を続けていく。

ふるさと再生と『記憶の中のすまい』

清本多恵子 ■ 宮城県建築士会

自然と関わっていたふるさとを次世代に引き継いでいく復興を考えていきたいとの話とともに、当たり前だと思っていた生活が一瞬のうち失われてしまった人々への貴重なヒアリング調査、記憶の中の住まいプロジェクト

を平成25年より実施。

思い出すつらいという声もあるが、震災前に海辺で営まれてきた豊かな生活を忘れることなく、その記憶を引き継いでいくお手伝いができればと仕事の合間に被災地を訪問し、耳を傾けた。今後も県内全域で展開予定。

岩手県における2011年東北地方太平洋沖地震被害

阿部えみ子 ■ 岩手県建築士会

120年の間に4度の津波を経験。震度が小さくても津波が来る可能性があることを認識する必要がある。

地震直後、応急危険度判定、無料住宅相談を実施。調査により、木造住宅の被害について4つに分類。地盤による被害、擁壁、ブロック塀の被害、古い木造住宅の被害、そして、耐震強度不足で被害を受けたもの、増築により筋かいをとってしまったものもある。

耐震改修の効果も発見し、建築士として、耐震改修の提案をしていくことの必要性を再認識した調査であった。

災害に強いまち「浦安」をめざして

度会紀子 ■ 千葉県建築士会

浦安市は災害に強い市街地形成と環境未来都市構想を進めている。全国で住宅地として初の液状化対策は、国・県の助成を受けつつも住民負担は大きい、モデル地区としてデータは非常に貴重。防災拠点の浦安新庁舎の建設は免震構造・コージェネ・自然エネルギーなどを採用。そして災害時には24時間以内に福祉避難所の設置体制や各自治体や企業と災害協定の締結。市は集中豪雨などすべての災害対策、市民は自治体単位の防災組織などで自助・共助の活動を進めている。

分科会報告

A分科会 震災① 防災への取り組み

[司会] 本保万貴子 ■ 奈良県建築士会

[コメンテーター] 山本尚子 ■ 大阪府建築士会
茶谷亜矢 ■ 神奈川県建築士会

東日本大震災から4年。地域での防災意識が高まっている中、防災にどのように取り組むかについて参加者30名で意見交換を行った。

大阪府山本尚子氏の報告「いのちを守る住まいづくり、子ども住まいラボ・プロジェクト」は、ストローハウスを使って地震に強い家子どもたちに学んでもらうというもの。

神奈川県茶谷亜矢氏の報告「防災・減災について考えよう、HUG(ハグ)から学ぶ」は、カードを使った避難所運営の模擬体験をするというもの。両報告ともそのさわりを体験した。

参加者からは東日本大震災での体験談も報告された。1例目は、命を守る住まいづくりという防災のハード面での取り組みであり、2例目は、避難所の運営という防災のソフト面での取り組みである。防災を考える上で非常に大切なもので、これからはハードとソフトの両面をバランスよく考えた取り組みが必要であるとの意見だった。

B分科会 震災② ボランティア活動の報告

[司会] 東 道尾 ■ 北海道建築士会

[コメンテーター] 松川淳子 ■ UIFA JAPON 会長

UIFA JAPON (国際女性建築家会議 日本支部) 会長松川氏より以下の報告があった。

2004年中越地震をきっかけに、災害復興見守りチームを結成し、会として被災地支援に取り組むことになった。東日本大震災の支



写真4 H分科会の様子

援は募金から始まり、「どこでもカフェ」(抹茶が好評!)、「だれでもフォトグラフ」(フィルム会社の協力とプロカメラマンの指導により、被災者自身が復興過程を写真で記録し、毎年3.11に撮影した写真を展示)、「住宅相談」など多岐にわたっている。

支援活動では「被災者にできるだけ寄り添うこと」「継続性を大切にすること」「被災者自らの活動につなげること」を心がけている。

活動資金不足、住む場所が定まらない中でのコミュニティの再構築など、問題は山積している。支援する側も住民も、その力量が問われている。

C分科会 歴史的建造物と建物再生

[司会] 鶴沢香織 ■ 千葉県建築士会

[コメンテーター] 山口ゆづみ ■ 愛知建築士会

愛知建築士会山口氏による揚輝荘^{ようき}デザインツアーの活動発表を軸に、五感をテーマにした建物再生ワークショップを枝葉にして行っ

た。5つの異業種団体が協力し、それぞれの持ち味を活かして今企画を成功させた実体験を語っていただいた。

異業種間で成功の秘訣は「価値観の共有」と山口氏は言う。まずはじめに、自分たちが楽しいと思う企画を立ててこそ、参加者の方が心から楽しめるのだという。

揚輝荘もかつては一部を切り売りされ、管理もままならぬ時代があった。幸いにも名古屋市が所有者より寄贈を受け、一昨年に改修は終了した。「デザイン都市なごや」を推進する民間と行政の「価値観の共有」を象徴する企画になったのだ。

第2弾の計画は予算の都合で決まっていないとのことだが、今後のさらなる価値観の共有が深まることを期待している。

D分科会 素材と環境共生住宅

[司会] 島田マリ子 ■ 福島県建築士会

[コメンテーター] 吉田輝代美 ■ 福井県建築士会

木を使ったものづくり体験で、建築の魅力を伝える住教育の一環として、小学生を対象に県産材の杉を含め6種類の木を使ったカレンダー制作の様子を発表した。

参加者からも同様な活動として、幼稚園の遊具づくり、ツリーハウス、耐震、U・D、お菓子の家づくりなどを紹介してもらった。さらに空間づくりへの興味を育てることや木を使う意味、建築の素材や仕事に関わる人々、継ぐことの意味、地域材の手づくりなどについて話し合い、改めて活動の重要性を整理した。

活動にあたっての問題点である予算の確保について、補助金制度の利用、制作品の販売、材料費は都度徴収する、企画ごと行政へ提案する、スポンサーを見つける、など今後の活動に繋がる多くの意見をいただいた。



写真3 岩泉町小本仮設での「どこでもカフェ」(写真提供…UIFA JAPON)

E分科会 景観まちづくり

[司会] 筒井裕子 ■ 愛知建築士会

[コメンテーター] 柴田志摩子 ■ 宮崎県建築士会

西田教子 ■ 京都府建築士会

宮崎県の柴田氏から、建築家内藤廣氏の呼びかけにより始まった「日向の特性を活かした景観デザインコンセプトづくり勉強会」をきっかけに、地元若手建築士が誰でもすぐに始められる景観まちづくり「5つのたまり」をデザインブックにして、日向市に提言、実践した活動を報告いただいた。

京都府の西田氏からは、長年景観まちづくりに取り組んできた歴史ある修徳学区の活動を報告いただいた。平成24年に京都市「地域景観づくり協議会」に認定され、その後、住民自身が地域の優れた建物を選定する「修徳まちなみ文化財」を制定。まちなみ形成の意識向上とまちなみへの愛着心の醸成をめざした活動である。

参加者の共通認識として、「コミュニティはまちなみ景観に形として顕れる」が挙げられた。建築士には、コミュニティアーキテクトの役割も果たす息の長い活動がますます求められている。

F分科会 子どもと住環境

[司会] 熊谷友子 ■ 岩手県建築士会

[コメンテーター] 齊藤裕美 ■ 北海道建築士会

鈴木洋子 ■ 兵庫県建築士会

北海道の齊藤氏から「建築学科専攻の高校生とのワークショップ」と題して、地元工業高

校の建築学科の学生とのワークショップを通して建築の仕事を知ってもらい、町にも愛着を持って「建築士」という職業をめざしてもらえたらと始めた活動が発表された。

兵庫県の鈴木氏からは、「すまい学習をサポートします」と題し、阪神淡路大震災後から、小中学校を中心に家庭科学習の中に「住教育」を定着させるため、学校、行政との連携のもと、支援チームとして建築士が関わっている取り組みが発表された。

発表後は、同様の取り組みをしている活動の紹介や、問題点、解決策、子どもや学生たちへの変化や効果について意見交換を行い、住教育の必要性や今後の連携も視野に輪を広げていけたらという意見で締めくくられた。

G分科会 高齢社会と福祉住宅

[司会] 磯中幸江 ■ 山口県建築士会

[コメンテーター] 北村洋子 ■ 長野県建築士会

中山裕里香 ■ 岡山県建築士会

北村氏には長野県建築士会青年女性委員会の設計による栄村村営復興住宅の住まい手聞き取り調査について報告いただいた。住戸間のコミュニティ空間は利用方法についても検討が必要であった。また、住み慣れた場所での分散配置としたことで入居被災者の環境が変わらず、「集落の存続」においては有効であった。

岡山県の中山氏には事故により植物状態となった子どもさんを自宅で介護するための住宅改修事例（『在宅要介護高齢者の住まいの

あり方に関する調査事業報告書』に掲載）を報告いただいた。多数の医療・福祉の専門家からなる「手すりの会」より専門的な助言を得て設計が進められた。参加者からは、建築士は医療・福祉関係者と連携のとれる知識・経験を持ち、その連携関係の中でコーディネーターとしての役割が求められているのではないかという意見があがった。

H分科会 集まって住む

[司会] 荒木由美 ■ 長崎県建築士会

[コメンテーター] 籠田淳子 ■ 福岡県建築士会

女性チームとして取り組んだ、日本初のアーケードである魚町商店街における女性ならではの視点での取り組み、北九州市にある古いアパートの「私らしく、あなたらしく暮らしができる木造アパート」というコンセプトでのリノベーションを含めたまちづくり、という2例の報告があった。

その後、「集まって住む」ことについて、メリット、問題点、やってみたいこと、女性ならではのことができること、の4つのテーマでワークショップを行った。

「集まって住む」ことは、じつに広範囲の意味を持ち、女性力を生かし、人の心に寄り添いながら取り組むことで、さらなる地域の活性化につながるのではないだろうかという結びでこのワークショップを終えた。参加者から活動と取り組みに共感するという意見があった。

日本建築士会連合会 女性委員会

委員長 永井香織 (神奈川県建築士会)

副委員長 本間恵美 (北海道建築士会)

副委員長 小野全子 (愛知建築士会)

分科会司会 A分科会 本保万貴子 (奈良県建築士会)

B分科会 東 道尾 (北海道建築士会)

C分科会 鶴沢香織 (千葉県建築士会)

D分科会 島田マリ子 (福島県建築士会)

E分科会 筒井裕子 (愛知建築士会)

F分科会 熊谷友子 (岩手県建築士会)

G分科会 磯中幸江 (山口県建築士会)

H分科会 荒木由美 (長崎県建築士会)



写真5 F分科会の様子



写真6 D分科会の様子

ながい・かおり

日本建築士会連合会女性委員長、(一社)神奈川県建築士会、日本大学生産工学部准教授